

(様式1-2)

広野町 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成30年3月 令和元年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 経交付対象事業費(注3), 令和、福島県又は避難指示・解除区域域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 令和0年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 担当部署名(注7) (復興企画課), 担当者氏名(注7) (大和田 徹), 市町村名(注7) (広野町), 電話番号(注7) (0240-27-1251), メールアドレス(注7) (toru01@town.hirono.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する... (注3)「経交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する... (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる... (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する... (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する... (注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域域市町村等の担当者名を並べて記載する。